

閉 会 挨拶

小 野 塚 知 二

今日はこのシンポジウムに来ていただいて、資料室とか、あるいは文書館というものが持っている意味、それらが日本で現在置かれているその位置といったことをみなさまと議論できたと思います。ここにいらっしゃる方は、正しく適切な文書を作成してそれを残して、現用文書でなくなったら、資料室・文書館に移管して、そこで保存して目録を作って、劣化したら修復して、そして利用者に供する、というのはごく当たり前のことなんだとお考えだと思います。しかし、残念ながら日本社会では、特にこの十数年、その当たり前のことがないがしろにされるようになってきていると思うんです。例えば中央省庁でも、何か文書を公開するよう請求しても、そんなものはありません廃棄しましたとか、あるいは文書の記載内容やデータが改竄されているとか、意図的ではないけれども間違った数字を書き忘れているとか、ほぼ全面的に黒塗りで肝腎のことが何も読み取れない「海苔弁」状態でしか開示されないとか、それから民間企業でもしばしばデータ改竄の問題が起きています。

しかも本来であれば、そういう大きな統治権力を持っている政府とか、あるいは経済権力を持っている大企業を監視する役目を負っているメディア、報道機関があるのですが、日本ではこれも誠に残念なことになっています。この十数年いろいろな報道の自由に関する国際的な調査があつて、たとえば「国境なき記者団」というのが報道の自由度のランキングをおこなっていますし、それからアメリカの「フリーダム・ハウス」がやは

り報道の自由に関するインデックスを出していますが、日本は残念ながらものすごく低いところに来てます。G7の中ではもうダントツの最下位、アジアの中では韓国や台湾よりも



下です。かつて2010年に報道の自由度ランキングでいうと11位だったのが、最近では確か72位まで低下して、70位前後がもう日本の位置になってしまっているのです。要するに報道機関が報道機関として権力を監視するという役目を果たせていない状況にあると思います。

NHKが、簡易保険の不正販売などを巡る番組を制作していたのを、そこにNHK経営委員会がその番組自体を改変してしまったり、あるいは番組をそもそも放送させないとかいうふうなことをする。経営委員会というのは本来は番組を作って報道する側ではなくて、企業としてのNHKを経営するのが仕事なので、本来、番組制作側に介入してはいけないわけです。しかし権力の監視をする団体であるはずの報道機関自らが、そういうことをやっている。このようなことが日本で起きています。そうすると、最後に頼れるのは何か、と言うと、実は、図書館とか資料室とか文書館なんです。

かつてはこういう情報が出ていたということをお我々が示そうとしたときに、図書館とか資料室に残っているものを見つけるわけです。そこに記

載されているもの、あるいはそこに保存されている、例えば官庁が公表した公文書なんかを示して、かつてこういうものは公開されており、こういうデータには信憑性があった、ということを、我々が示そうとしたときに、今、我々が依拠できるのは結局、図書館や資料室になってしまう。

少し大袈裟な言い方をすれば、実は経済学部資料室や経済学図書館は、日本における報道の自由だけではなくて、政治的な自由、日本の自由とか民主主義とかを守る上で何か最後の砦みたいな役割を果たしている。ここにいる皆さんは、そういうこともご存知だと思います。

さらにもう一つ皆さんご存知のことを申し上げるのですが、残念ながら先ほど石原教授も言っていたように、日本では官公庁でも企業でも、そしてまた大学でも、資料室とか文書館というところはあまり日の当たらない場所です。出世コースではありませんし、残念ながらお金も来ません。予算も定員もすごく制約されているという現状です。

経済学部資料室に関して言うと、先ほど石原さんがおっしゃったように東京大学の中でも稀有の存在で、研究機能もあるし資料室の機能もあるし、若干は博物館的な機能も持っています。そういうことをこれだけ少ない人数、ここにいる3人とあと学術専門職員の4人でもって、それを支えてるわけです。これには明らかに無理があります。いま経済学部資料室に期待されている役割、あるいは社会から付託されている役割と、経済学部資料室に東京大学から支出されている予算や定員との間に大きな差があるわけです。その差を、何らかの仕方で埋めなくてはならない。埋めないと、日本の自由とか民主主義というものが本当にどうになってしまうかわからなくなるわけです。

そういうことをするために、一つは本日の配布物の中に、東京大学基金の経済学部資料室の支援プロジェクト、要するに寄付くださいという話が

ありますけれども、もう一つは、一般社団法人赤門アーカイブ倶楽部という団体があります。

何か怪しげな団体だと思われると困るので、これは何のために作ったかということを簡単に言うと、経済学部資料室を支援し、またその機能を社会に発信し還元することを目的に作りました。もちろんこの赤門アーカイブ倶楽部でも寄付を集めて、集まったらそれを東京大学に寄付して、資料室のために使ってくださいということをやりますけれども、それ以外に、もう一つ非常に重要なこととして、資料室・文書館の社会的役割は何かということを特に中学生とか高校生に出前授業みたいなことをして、中学生高校生のうちから、資料室とか文書館が世の中には必要で、重要な役割を果たしているにもかかわらず、その割にはお金も人もつかない、そういうことを中学生高校生にわかってもらう。大学生に対してそういう話をするのも大切ですが、でも中学生高校生のうちからそういう働きかけをする必要があるのではないのか。これは我々が考えていることの一つです。

それからもう一つは、図書館に関しては全国で一律の基幹統計があります。ところが資料室とか文書館は、いろいろなところにいろいろな仕方でバラバラにあって、しかもそれを網羅的に調査した統計はありません。統計がないと、正しい政策も出せないし、それから予算をつけるときの要求もできないわけです。経済学図書館の歴史で、最初に高野岩三郎の話が出てきましたが、彼は、東京帝国大学経済学部が出来たときの初代の統計学の担当教授だったのです。彼は統計学に基づいて政策を作らなくてはならないし、政策評価をしなくてはならないと、今風に言ったらEBPMみたいなことを、120年ぐらい前に言っていたわけです。しかしながら、文書館とか資料室に関しては信頼しうる統計が、残念ながらないんですね。

それが、様々な企業とか官公庁とか、あるいは

特集3「企業史料を未来へ伝えるために大学・研究機関として何ができるのか」
閉会挨拶
(小野塚)

大学における資料室や文書館の苦境の一つの原因、苦境からなかなか脱することのできない原因になっていると私は考えています。そういうことも赤門アーカイブ倶楽部で将来的には取り組みたいと考えていますので、ぜひ皆さんご関心あったら、いろいろな仕方で赤門アーカイブ倶楽部の活動には参加していただくことができますので、一社員になるとか賛助会員になるとかいろんな仕方がございます一、ぜひこちらの方も心のどこかに留めていただいて、経済学部資料室の今後の

存続と、それからちょっと大袈裟なことを言うと、やはり日本社会を自由で民主的で開かれたものとして維持するために赤門アーカイブ倶楽部にお力添えをいただきたいということで、私の最後の挨拶に代えさせていただきます。本日はどうもありがとうございます。

(おのづか ともじ：東京大学特命教授・一般
社団法人赤門アーカイブ倶楽部代表理事)